

中小企業・SDGsビジネス支援事業を経験して

2018年度第二回

インドネシア国防災情報サービス事業にかかる基礎調査

アールシーソリューション株式会社

関根 大

弊社紹介

- 法人名 アールシーソリューション株式会社
- 所在地 東京都新宿区西新宿 8 - 1 4 - 2 1
- 従業員数 24名（2018年当時）
- 事業内容 防災・減災に係るシステム・アプリ開発、
自社サービスの運営

自社アプリ



ゆれくるコール

スマートフォン向けの緊急地震速報通知アプリです。あらかじめ設定した地点の予想震度、予想到達時間をプッシュ通知でお知らせします。



あめふるコール

スマートフォン向けの降水予報アプリです。設定したピンポイントの地点に1時間以内に雨が降ると予報された場合、予報の発表時刻と雨の強さをプッシュ通知でお知らせします。



Safety tips

観光庁監修のもと開発された、日本国内における緊急地震速報や津波警報、噴火速報、気象警報、台風情報、熱中症情報、国民保護情報、避難情報等を多言語で通知する無料アプリです。



調査の概要

< 調査期間 >

2019年6月～2020年2月

< 対象国・地域 >

インドネシア国北スマトラ州メダン市、ジャカルタ特別州

< 取り組む課題 >

メダン市が位置する北スマトラ州は自然災害の被害が多く、災害発生時の情報伝達が遅いという課題をかかえている

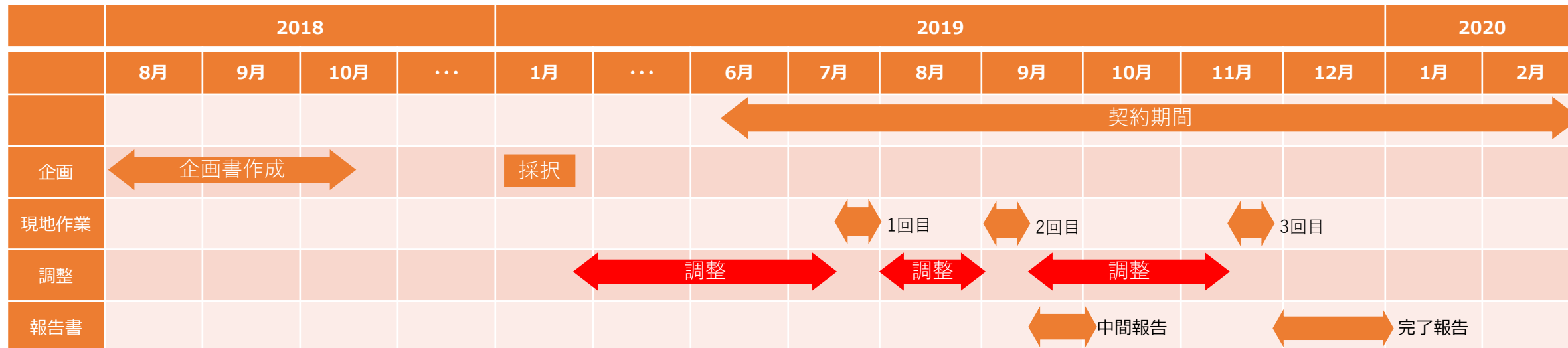
< 提案製品・技術 >

防災情報配信サービス「防災クラウド」

< 事業の内容 >

「防災クラウド」サービスをインドネシアで事業化するためのニーズ確認、顧客の絞り込み、一緒に事業をすすめる現地パートナーの選定と今後の事業計画の策定を行う

調査期間



ポイント

- 調査期間は2019年6月～2020年2月
- 企画着手から履行までのタイムラグ
- 応募を決めたところから案件は始まる
- タイトな現地スケジュール（工数）

ヒアリング日程 抜粋

1日目 (ジャカルタ)		2日目 (カラワン)		3日目 (メダン)	
9:00~10:00	JICA事務所	6:00~9:00	移動 (→カラワン)	4:00~9:00	移動 (→メダン)
11:00~12:00	移動	9:00~10:00	現地企業A	9:00~12:00	現地政府 (CP)
11:00~12:00	JETRO事務所	10:00~10:30	移動	12:00~14:00	移動 (昼食)
12:00~13:00	移動	10:30~11:30	現地企業B	14:00~15:00	日本国総領事館
13:00~14:00	パートナー候補企業A	11:30~13:00	移動 (昼食)	15:00~16:00	移動
14:00~16:00	移動 (昼食)	13:00~14:00	現地企業C	16:00~17:00	政府系交通機関A
16:00~17:00	パートナー候補企業B	14:00~15:30	移動		
		15:30~17:00	現地企業D		
		17:00~20:00	移動 (→ジャカルタ)		

ポイント

- 普段以上に余裕をもったスケジュール調整がおすすめ (渋滞考慮・開始時間の概念)

対象国・地域

ジャカルタ



メダン

対象国・地域の開発課題

- インドネシアでは地震・津波、洪水、地すべり、火山、暴風雨等のあらゆる自然災害が発生し、開発課題の1つに、「災害のリスクに対する脆弱な社会」があげられている。



提案製品・技術 <防災クラウド>



- 全国の災害・防災情報を収集、理解し易い内容に変換し利用者に配信
- 15言語に翻訳し配信

ターゲット市場

- 災害発生情報を迅速に入手し市民や顧客へ提供する必要がある自治体、公共交通機関、民間企業



公共交通機関での利用例



商業施設での利用例



客室や一般家庭での利用例

提案製品・技術の現地適合性調査 <インドネシアにおけるターゲット顧客候補の想定>

- 自治体
- 公共交通機関
- 教育機関
- アプリベンダー、通信事業者
- ホテル、ショッピングセンター、観光施設
- テレビ局
- 旅行代理店、日系企業、保険業界、農業分野

提案製品・技術の現地適合性調査 <ターゲット顧客候補への訴求ポイント>

- Push通知による災害情報と避難経路等の情報提供による利用者の安全確保
- Push通知による災害情報とカスタマイズした情報の提供による逸失利益の削減
- Push通知による数時間単位の天気予報情報に基づくマーケティング
- 防災教育コンテンツの配信による利用者の防災意識向上
- 災害情報、防災教育コンテンツ配信による企業イメージの向上、同業他社との差別化

提案製品・技術の現地適合性調査 <ヒアリング結果>

<技術面・コスト面>

- 防災クラウドの重要性の理解
- 提供価格の妥当性

<制度面>

- 災害情報取扱事業者としての許認可
- 個人情報保護法
- データ保護規制

中小企業・SDGsビジネス支援事業活用のメリット ～その1～

JICAの後押しにより調査自体の信用度アップ↑

- 政府機関、大企業との面談の機会が得られた
 - ✓政府系情報通信企業
 - ✓アジア最大手ライドシェア・フードデリバリー企業
 - ✓現地テレビ局
 - ✓主要政府機関（交通、教育、地方自治体、等々）

中小企業・SDGsビジネス支援事業活用のメリット ～その2～

- 外部人材の参画により調査の質がアップ
 - ✓ 弊社が得意としない業務をこなしてくれるため、本来の調査に集中できる
 - 現地政府、企業との面会の調整等
 - 報告書作成
 - ✓ 調査に集中できた
 - ✓ スピーディーに計画が進行した
 - ✓ 調査終了後のビジネス展開について相談も出来る

中小企業・SDGsビジネス支援事業活用のメリット ～その3～

- 企業価値が高まる



中小企業・SDGsビジネス支援事業活用のメリット ～その4～

- 現地の方々との絆が生まれる



これから応募される方々へのワンポイントアドバイス

- 領収書の管理
- 写真を出来るだけ撮る
- 困った事はすぐに相談

